

人件費の決算状況 (20年度決算・普通会計)

歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	19年度
11,572,192	2,321,841	20.1%	21.5%

(注) 人件費には特別職に支給される給料・報酬等を含みます

職員給与費の状況 (21年度予算・普通会計)

職員数 (A)	給与				1人あたりの給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末・勤労手当	計 (B)	
294人	1,082,696	152,536	434,885	1,670,117	5,681

職員手当の状況 (21年度)

区分	主な内容		
期末手当	6月期	1.25月分	0.70月分
勤労手当	12月期	1.50月分	0.70月分
	計	2.75月分	1.40月分
退職手当	自己都合	勤続20年	勤続25年
	23.5月分	33.5月分	47.5月分
	勤続35年	47.5月分	最高限度額
	59.28月分	59.28月分	(国の最高)
	59.28月分		1人あたりの平均支給額23,732千円(20年度)

特殊勤務手当	徴収事務従事手当 動物の死体及び汚物処理従事手当 消防署勤務手当 用地交渉従事手当 感染症防疫作業に従事する職員
--------	--

扶養手当	配偶者13,000円 配偶者以外6,500円 (扶養親族のうち満16歳から22歳までの子1人につき5,000円加算)
------	--

住居手当	借家23,000円までの場合12,000円を引いた額
------	----------------------------

通勤手当	交通機関利用の場合 55,000円まで 自家用車の場合 2,000円～24,500円
------	---

時間外勤務手当	支給総額 68,699千円 (20年度) 1人あたりの年額 214千円
---------	--

※手当は、ほとんど国の基準と同じです

等級別職員数の状況 (21.4.1現在) 職員数 324人

区分	主な職務内容	職員数	構成比	区分	主な職務内容	職員数	構成比
1級	主事	23	7.1%	5級	主幹	39	12.0%
2級	主事	71	21.9%	6級	課長	17	5.2%
3級	主査	66	20.4%	7級	部長	10	3.1%
4級	主任	53	16.4%	技能労働職員	運転手 調理師 施設員	45	13.9%

(教育長を除く)

特別職の報酬 (21.4.1現在)

市長	850,000円	議長	440,000円
副市長	710,000円	副議長	370,000円
教育長	530,000円	議員	350,000円

期末手当	6月期	1.45月分	12月期	1.65月分
------	-----	--------	------	--------

人件費の状況

市職員などの給与を公表

平成21年4月1日現在の市の三役、市議会議員、市職員の給料・手当などを公表します。

国と比較した平均給料月額 (21.4.1現在)

区分	一般行政職		技能労働職	
	平均給料額	平均年齢	平均給料額	平均年齢
勝山市	309,128円	41年2月	300,329円	49年9月
国	325,113円	41年1月	284,679円	48年9月

※国は20.4.1現在(未公表のため)

国と比較した初任給 (21.4.1現在)

区分	高校卒初任給	高校卒2年目	大学卒初任給	大学卒2年目
勝山市	140,100円	144,500円	161,600円	172,200円
国	140,100円	144,500円	172,200円	178,800円

職員の経験年数・学歴別平均給料 (21.4.1現在)

区分	7年以上			10年以上			15年以上		
	10年未満	15年未満	20年未満	15年未満	20年未満	25年未満	30年未満	35年未満	
高校卒							267,380円		
大学卒	217,558円	246,093円		246,093円			306,420円		

部門別職員数の状況 (各年4.1現在)

部門	区分	職員数(人)			対前年増減数(人)		
		平19	平20	平21	平19	平20	平21
一	議会	5	5	5			
	総務	54	52	55		△2	3
	税務	16	15	16		△1	1
	農水	19	17	18		△2	1
	商工	8	10	11		2	1
般	土木	20	20	23	1		3
	小計	122	119	128	1	△3	9
福	民生	47	43	39	△2	△4	△4
	衛生	12	14	16	△1	2	2
	小計	59	57	55	△3	△2	△2
一	般行政計	181	176	183	△2	△5	7
	教育	80	78	75	△1	△2	△3
	消防	37	37	37			
	小計	117	115	112	△1	△2	△3
公	水道	8	6	6		△2	
	下水道	9	8	8	△1	△1	
	その他	14	16	16	2	2	
	小計	31	30	30	1	△1	
総合計		329	321	325	△2	△8	4

(注) 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者を含み、臨時または非常勤職員を除いている(教育長を含む)

歳入	予算額	支出済額及び支出率(対予算)
議会費	1億5,238万円	47.7% 7,273万円
総務費	22億3,413万円	52.7% 11億7,650万円
民生費	31億604万円	36.0% 11億1,669万円
衛生費	4億7,458万円	28.9% 1億3,714万円
労働費	2億3,397万円	91.6% 2億1,427万円
農林水産業費	7億1,556万円	16.9% 1億2,076万円
商工費	9億7,519万円	47.0% 4億5,869万円
土木費	15億6,273万円	23.4% 3億6,646万円
消防費	2億9,344万円	44.3% 1億3,010万円
教育費	17億4,875万円	30.3% 5億2,993万円
災害復旧費	0万円	0.0% 0万円
公債費	12億1,046万円	47.9% 5億7,941万円
諸支出金	5,000万円	0.0% 0万円
予備費	400万円	0.0% 0万円
合計	127億6,123万円	38.4% 49億2,688万円

(注) 予算額、収入済額、支出済額には、繰越明許費を含みます

市債の活用について

市債は市が大型事業を実施するために国などから資金を借り入れる長期債務(借金)です。本来、その年度に使う経費はその年度でまかなうのが原則ですが、公共施設の建設などには、一時的に多額の費用がかかること、将来の世代にわたって利用されることなどから、財源の不足を補い、年度間の財政負担を平準化し、次の世代にも費用を負担してもらうことで世代間の負担を公平にする効果があります。市では普通交付税として後年度に財源措置される市債を選択し、自主的、主体的事業や災害復旧事業、総合的な経済対策事業を行っています。9月末現在の残高の90億4,912万円のうち52.8%にあたる47億8,150万円が普通交付税として後年度に財源措置されます。

目的区分	現在高(一般会計分)
教育債(学校・図書館整備)	4億7,011万円
土木債(道路橋りょう整備・都市計画等)	13億7,086万円
〃(公園等整備)	13億5,531万円
農林業債(農道・林道等整備)	6億7,676万円
商工債(温泉センター・観光施設等整備)	4,990万円
消防債(防災・防火施設等整備)	1億8,541万円
衛生債(ごみ処理施設・火葬場等整備)	6億9,405万円
民生債(保育所・児童センター等整備)	4億2,632万円
その他(災害復旧事業・減税補てん債等)	38億2,040万円
合計	90億4,912万円

また、現在高90億4,912万円のうち借り入れ利率別の内訳は次のようになっています。

利率	現在高(一般会計分)	割合
～2.5%以下	81億2,706万円	89.8%
～5.0%以下	7億881万円	7.8%
～7.0%以下	2億1,325万円	2.4%

歳入	予算額	収入済額及び収入率(対予算)
市税	31億6,775万円	56.7% 17億9,722万円
地方譲与税	1億7,100万円	31.4% 5,365万円
利子割交付金	1,700万円	30.9% 525万円
配当割交付金	530万円	37.0% 196万円
株式等譲渡所得割交付金	200万円	0.0% 0万円
地方消費税交付金	2億2,000万円	64.1% 1億4,101万円
自動車取得税交付金	5,710万円	25.3% 1,445万円
地方特例交付金	4,670万円	100.0% 4,670万円
地方交付税	37億2,897万円	61.0% 22億7,318万円
交通安全対策特別交付金	560万円	47.9% 268万円
分担金及び負担金	2億3,140万円	37.8% 7,677万円
使用料及び手数料	7,106万円	49.8% 3,541万円
国庫支出金	15億2,650万円	25.6% 3億9,066万円
県支出金	9億987万円	14.0% 1億2,728万円
財産収入	1,633万円	43.8% 715万円
寄附金	200万円	587.7% 1,175万円
繰入金	2億2,662万円	0.0% 0万円
繰越金	2億6,455万円	100.0% 2億6,455万円
諸収入	8億8,222万円	8.1% 7,105万円
市債	12億3,752万円	0.5% 630万円
合計	127億6,123万円	41.7% 53億2,702万円

特別会計予算執行状況

会計名	予算額	収入済額	支出済額
育英資金	3,546万円	924万円	1,411万円
下水道事業	12億9,013万円	1億6,458万円	4億9,234万円
簡易水道事業	1億8,612万円	175万円	3,808万円
国民健康保険	26億1,209万円	9億5,288万円	11億3,493万円
老人保健	2,182万円	1,064万円	38万円
後期高齢者医療	3億2,090万円	1億1,075万円	1億1,376万円
介護保険 保険事業勘定	25億3,080万円	9億2,902万円	10億1,668万円
介護サービス事業勘定	1,118万円	468万円	215万円
農業集落排水事業	3億9,288万円	1,187万円	9,471万円
市有林造成事業	8,639万円	1,599万円	1,713万円
特別会計合計	74億8,777万円	22億1,140万円	29億2,427万円

市税の収入状況

市税	予算額	収入済額
市民税	13億6,206万円	5億8,273万円
固定資産税	13億8,494万円	9億4,915万円
軽自動車税	5,727万円	5,609万円
市たばこ税	1億3,785万円	6,614万円
入湯税	3,075万円	1,197万円
都市計画税	1億9,488万円	1億3,114万円

市債の状況

会計名	現在高
一般会計	90億4,912万円
特別会計	60億5,553万円
下水道事業	1億4,822万円
簡易水道事業	13億7,629万円
農業集落排水事業	4,884万円
市有林造成事業	166億7,800万円

平成21年度

一般会計 特別会計

上半期の状況

市では、年2回、市の財政状況を公表しています。今回は、平成21年度予算の上半期(4月1日から9月30日)における予算執行状況や市税の収入状況などをお知らせします。

一般会計予算の執行状況(9月30日現在)